

観光立国の推進について

平成22年3月30日

目次

平成22年度観光庁予算	1
訪日外国人3000万人へのロードマップ	2
観光立国推進プロジェクト	3
訪日外国人3000万人プログラム第1期事業	4
観光立国推進本部の設置	5
中国人訪日旅行者数の拡大に向けた対応	6
中国人訪日観光査証	7
在中国公館別個人観光ビザ発給状況	8
休暇取得の分散化	9
休暇分散化の効果	10
需要集中による影響	11
観光連携コンソーシアムの概要	12

平成22年度観光庁予算

(単位:百万円)

《主要事項の概要》

1. 訪日外国人3000万人プログラム第1期

- ・第1期(～2013年)で訪日外国人1500万人達成を目指す
- ・東アジア4市場(中国・韓国・台湾・香港)を最重点プロモーション地域とする
- ・PDCAサイクルを活用した、大規模かつ効果的なプロモーションを展開する
- ・MICE(広義の国際会議)の開催・誘致を促進する

2. 観光を核とした地域の再生・活性化

- ・観光圏整備法に基づき、2泊3日以上滞る滞在型観光を促進する取組みを支援する

3. ワークライフバランスの実現に向けた環境の整備

- ・より柔軟に休暇を取得できる仕組みづくりに向け、地方自治体、教育界等様々な関係者との連携の下で、学校休日をずらす等の実証事業を実施する

4. 観光統計の整備

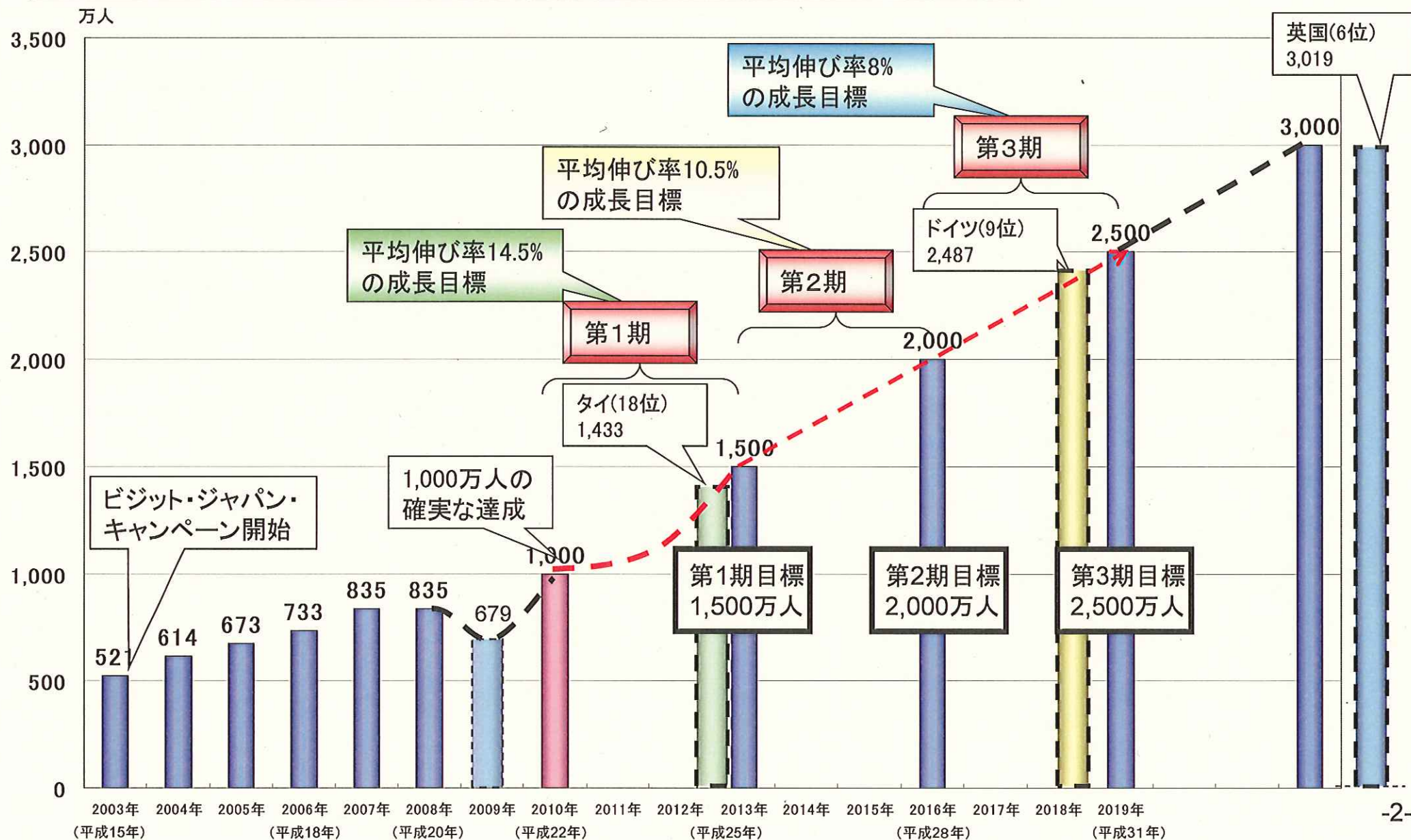
- ・行政・民間において、PDCAサイクルに基づいた観光に関する取組みを実施していく上で基礎となる観光統計を充実させる

	平成22年度 予算額
1. 主要事項	10,478
(1) 訪日外国人3000万人プログラム第1期	9,477
訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)	8,648
MICEの開催・誘致の推進	449
訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	196
APEC観光大臣会合	185
(2) 観光を核とした地域の再生・活性化	643
国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業	602
観光地域づくり人材育成事業	26
観光産業のイノベーション促進事業	15
(3) ワークライフバランスの実現に向けた環境の整備	28
休暇取得・分散化促進実証事業	28
(4) 観光統計の整備	330
2. その他の行政経費	2,173
JNTO運営費交付金	1,905
その他(経常事務費等)	268
合 計	12,652

(注)端数処理のため計数が合わない場合がある。 -1-

訪日外国人3000万人へのロードマップ～3期ローリングプランで2,500万人(2019年)～

世界経済や為替が安定していること、戦争や疾病の流行が発生しないこと等を前提とする。



観光立国推進プロジェクト — 外国人誘致目標の設定

		訪日外国人旅行者数 2007実績 ()は2009推計	← 第1期 → 2010 2011 2012 2013				← 第2期 → 2014 2015 2016			第3期 ・・・2019
アジア戦略	東アジア	中国→ 94万人 (101万人) 韓国→ 260万人 (159万人) 台湾→ 139万人 (102万人) 香港→ 43万人 (45万人)	第1期 アジア戦略の展開 中国の上位2割富裕層の裾野拡大により、現状の5倍を誘致 各国の社会経済状況から 韓国 1.1倍 台湾・香港 1.3倍				4カ国合計 1,000万人			さらなる強化
	その他のアジア	→77万人	裾野拡大により、現状の3倍程度を誘致				各国合計 225万人			第2期 欧米戦略の展開
欧米	オセアニア	→26万人	裾野拡大により、現状の1.5倍程度を誘致				各国合計 40万人			
	欧米	米国、英国、仏国、 独国、加国 →5カ国計147万人	過年度実績及び社会経済状況から、1.1倍を想定				各国合計 175万人			
世界	露国 その他→48万人	過年度実績及び社会経済状況から、2倍を想定				各国合計 60万人			第3期 世界戦略	

訪日外国人3000万人プログラム第1期事業【22年度予算】

訪日旅行促進事業 予算額 86.5億円

マーケティング・リサーチ

- 最新の社会経済動向等による滞在的訪日旅行者層の分析・把握
- 滞在的訪日旅行者層の最新の旅行ニーズの把握
- 諸外国政府観光局の事業の効果検証

認知度向上事業

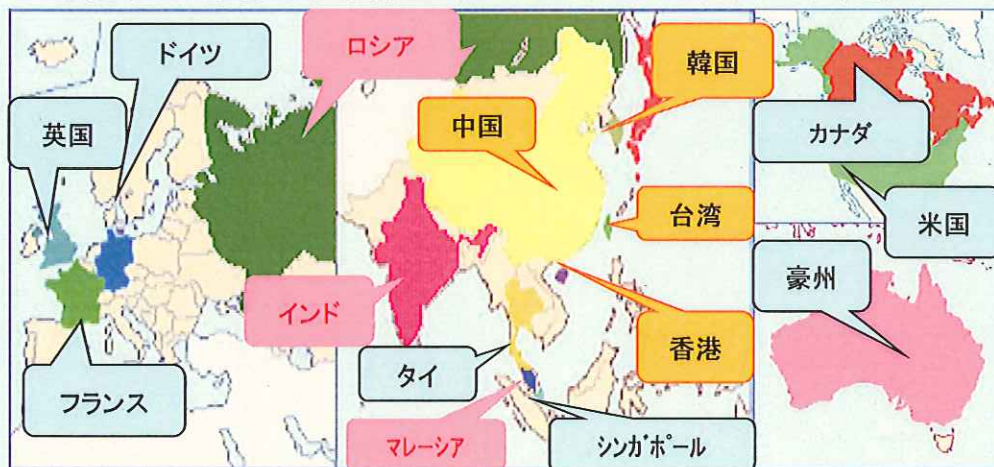
- 海外メディアの日本への招請
- 海外での広告宣伝
- WEBサイトによる情報発信
- 旅行博覧会等へのブース出展

誘客事業

- 海外旅行会社の日本への招請、商談会の実施
- 訪日旅行商品の共同広告
- 訪日教育旅行の誘致

重点市場

- 中国等の東アジア諸国を当面の最重点プロモーション対象市場とする。
- 従来の12市場に加え、新たにインド・ロシア・マレーシアの3市場を追加。



MICEの開催・誘致推進事業 予算額 4.5億円

MICE全般プロモーションの拡充

- 見本市への出展
- キーパーソンの招請
- 広告宣伝・ツールの作成 等

MICE誘致・開催に関する環境整備・支援

- 国際会議の誘致活動に対する支援、開催時の観光事業等の実施促進
- 国内会議の国際会議化の促進 等

MICEを支える基盤の強化、環境の整備

- 人材育成事業の拡充
- MICE施設のあり方に関する調査 等

訪日外国人旅行者の受入環境整備事業 予算額 2.0億円

受入環境に関する評価 システムの構築

- 評価項目及び評価基準を策定
- 受入環境の改善を継続的に行うための評価メカニズムを構築

受入を担う戦略拠点 の整備

- 地方公共団体等の関係主体と連携し、様々な施策を推進

受入を担う人材の育成・活用

観光立国推進本部の設置

趣旨

観光立国の実現は、今後の我が国の成長戦略の柱として位置づけられるべき最重要課題であり、政府としての取組を一体的・総合的に推し進めるため、国土交通省に観光立国推進本部を設け、観光立国の実現に向けた推進体制の強化を図る。

構成員

【本部長】 前原国土交通大臣 【副本部長】 内閣官房副長官及び全府省副大臣、その他本部長が指名する者(警察庁)
【事務局長】 辻元国土交通副大臣 【事務局次長】 藤本国土交通大臣政務官

概要

本部の下に3つのワーキングチームを設け、関係省庁間の具体的な調整・連携を図る。

外客誘致ワーキングチーム

検討内容

中国訪日観光査証の問題を含む外客誘致に係る課題の解決に向けた関係省庁間の調整を行う。

【座長】 辻元国土交通副大臣
【事務局長】 藤本国土交通大臣政務官
【メンバー】 松井内閣官房副長官
階総務大臣政務官
加藤法務副大臣
福山外務副大臣
大串財務大臣政務官
長浜厚生労働副大臣
片桐警察庁次長
【開催実績】 平成21年12月16日(第1回)
平成22年 2月 5日(第2回)

観光連携コンソーシアム

検討内容

ニューツーリズム、医療観光、産業観光等多様な観光メニューについて、関係省庁の連携による総合的な振興策の検討を行う。

【座長】 辻元国土交通副大臣
【事務局長】 藤本国土交通大臣政務官
【メンバー】 松井内閣官房副長官
津村内閣府政務官
渡辺総務副大臣
福山外務副大臣
中川文部科学副大臣
足立厚生労働大臣政務官
舟山農林水産大臣政務官
松下経済産業副大臣
田島環境副大臣
【開催実績】 平成22年1月14日(第1回)
平成22年2月16日(第2回)

休暇分散化ワーキングチーム

検討内容

需要の平準化を通じた旅行コストの低減や観光産業の生産性の向上・雇用の安定化等様々な効果をもたらす休暇の分散化について、関係省庁間で検討・調整を行う。

【座長】 辻元国土交通副大臣
【事務局長】 藤本国土交通大臣政務官
【メンバー】 松井内閣官房副長官
津村内閣府政務官
階総務大臣政務官
高井文部科学大臣政務官
細川厚生労働副大臣
高橋経済産業大臣政務官
【開催実績】 平成21年12月21日(第1回)
平成22年 3月 3日(第2回)
平成22年 3月 8日(第3回)

中国人訪日旅行者数の拡大に向けた対応

一 訪日外国人3000万人プログラムの最重点市場として中国人旅行者の大幅拡大を目指す 一

課題	対応
I 中国におけるプロモーション体制の充実・強化	
1. プロモーション拠点の充実	(2008年度まで)北京、上海の2拠点 ⇒ (2009年7月)広州に拠点設置
2. プロモーション予算の充実	(2009年度当初)2.5億円 ⇒ (2009年度補正)4億円追加 ※個人観光ビザ創設集中プロモーション (2010年度予算) ビジット・ジャパン事業予算の増額分(27.9億円→86.5億円) の大半を中国をはじめとする東アジア4市場に投入予定
II 日本での受入体制の充実・強化	
1. 総合的な受入体制の充実・強化	2010年度予算に「訪日外国人旅行者の受入環境整備事業」を計上 (約2億円)
2. 宿泊施設における中国語案内の充実、中国語放送の普及等	前原大臣が宿泊施設の団体に対して協力を要請(2009.11.19)
3. 中国語通訳ガイドの充実	「通訳案内士のあり方に関する検討会」を開催中、本年6月を目途に結論を得る予定
4. 銀聯カード取扱店の拡大	中国銀聯と日本国内での独占契約を結んでいる三井住友カード(株)と対応を協議中
5. 訪日観光ビザの見直し	観光立国推進本部外客誘致ワーキングチームにおいて検討
6. 新千歳空港乗り入れ規制の見直し	前原大臣が北沢防衛大臣に要請(2009.11.18) 新たに火曜日午後(12:00-16:00)の乗り入れが実現(2010.1.8)
III 訪日旅行商品の品質向上	
1. 中国国内での日系旅行会社によるアウトバウンド営業の解禁	前原大臣が邵琪偉(ショウ・キイ)中国国家旅游局長に要請(2009.10.18) 引き続き、中国政府に対して速やかな実施を要請中

中国人訪日観光査証 — 現行制度の概要 —

■ 中国からの訪日観光については、2000年の団体観光ビザ解禁の後、発給対象地域を段階的に拡大し、2005年以降は中国全土を対象。さらに、2008年3月から家族観光ビザ、2009年7月から個人観光ビザの発給を開始。

【団体観光ビザ（2000年9月～）の概要】

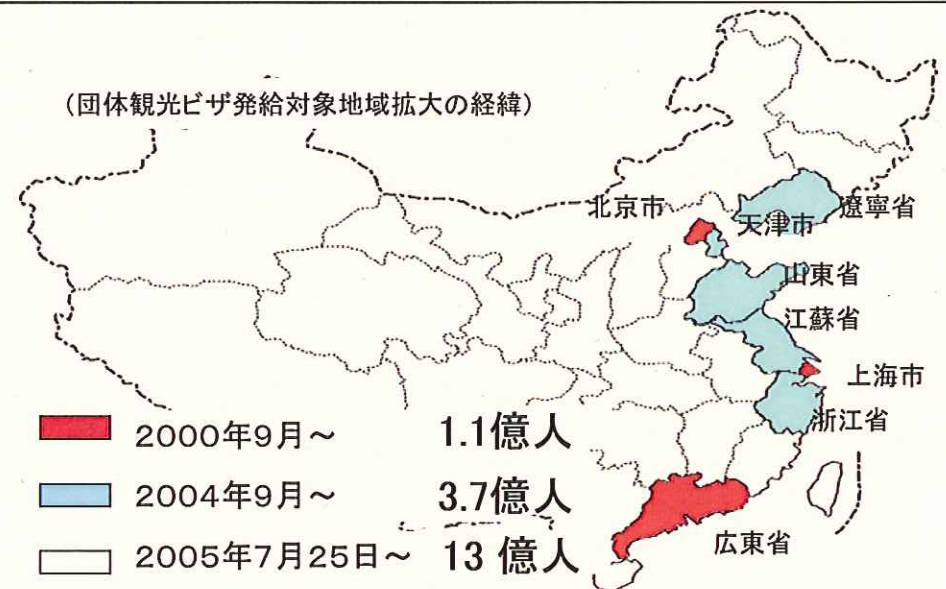
【対象者】中国全土の国民（所得要件なし・4名～40名程度）
【添乗員】日本側及び中国側旅行会社各1名（計2名）

【家族観光ビザ（2008年3月～）の概要】

【対象者】十分な経済力のある者とその家族
（2名又は3名の少人数旅行）
【添乗員】日本側及び中国側旅行会社各1名（計2名）

【個人観光ビザ（2009年7月～）の概要】

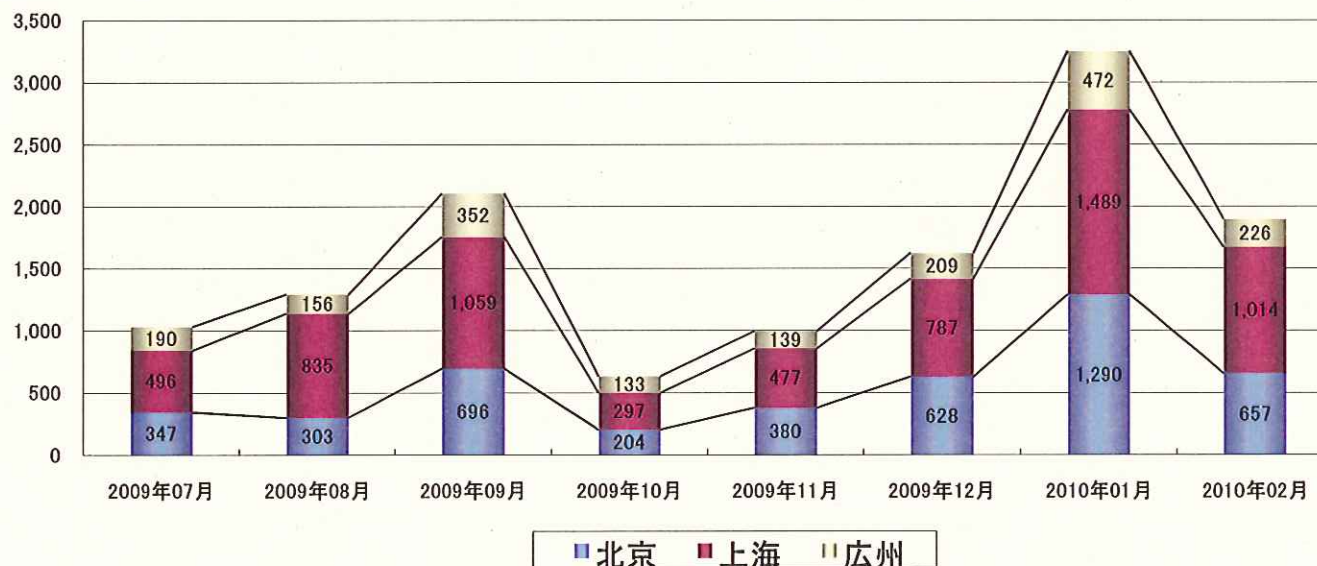
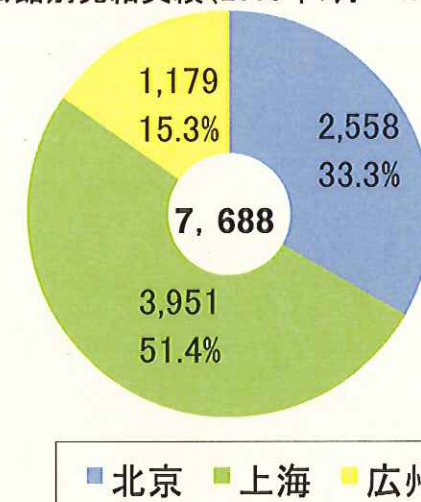
【対象者】「十分な経済力のある者」と同行する家族（1人でも発給可）
【手続き】日本側旅行会社の身元保証を得た上で、中国側旅行会社を通じてビザ発給を申請
【添乗員】なし
【失踪防止策】失踪者発生の場合に日本側及び中国側の旅行会社に課されるペナルティ（一定期間の取扱い停止措置）を団体・家族観光よりも強化
【実施時期】在外公館の体制整備を図りつつ2009年7月から北京、上海、広州の公館において試行開始
2010年7月から中国全土に拡大（本格実施）



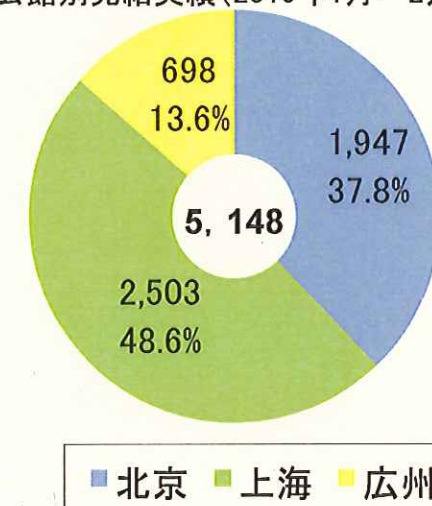
在中国公館別個人観光ビザ発給状況(2009.7～)

	2009年 7月	2009年 8月	2009年 9月	2009年 10月	2009年 11月	2009年 12月	2010年 1月	2010年 2月	合計
北京	347	303	696	204	380	628	1,290	657	4,505
上海	496	835	1,059	297	477	787	1,489	1,014	6,454
広州	190	156	352	133	139	209	472	226	1,877
合計	1,033	1,294	2,107	634	996	1,624	3,251	1,897	12,836

公館別発給実績(2009年7月～12月)



公館別発給実績(2010年1月～2月)



出典: 外務省

休暇取得の分散化

- 国内旅行は約20兆円の市場であるが、休日がGW等の一定期間に集中するため繁閑の差が大きく、顕在化しない内需が多い。
- 「財政出動を伴わない成長戦略」として、休暇分散化による需要の創造・平準化を通じ、地域経済の活性化、サービスの向上、雇用の安定化など幅広い効果の実現を目指す。

休暇取得分散化に向けた取組方策の例

○観光立国推進本部・休暇分散化ワーキングチームにおいて、休暇取得の分散化に向けた具体策を検討。

A案

春の大型連休の分散

みどりの日(5月4日)、こどもの日(5月5日)、成人の日(1月の第2月曜日)を一つのまとまりとして、地域ブロック別に分散。

※現行の祝日はそれぞれ記念日として残す。

【GWの地域別分散のイメージ】 2010年5～6月の例

	日	月	火	水	木	金	土
5月	2日	3日 憲法記念日	4日	5日	6日	7日	8日
	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日
6月	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日
	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日
	30日	31日	1日	2日	3日	4日	5日
	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日

注: 5月4日・5日は「現行の祝日(休日ではない)」。5月11日・12日は「九州・沖縄・中国・四国」の休日。5月18日・19日は「近畿」の休日。5月24日・25日は「中部・北陸信越」の休日。5月31日・6月1日は「南関東」の休日。5月6日・7日は「北海道・東北・北関東」の休日。5月27日・28日は「成人の日」、「みどりの日」、「子供の日」の休日を地域ブロック別に分散。

※分散する時期を全体で2.5週とする方策例も検討

B案

秋の大型連休の創設

ハッピーマンデーのうち、「海の日」、「敬老の日」、「体育の日」を従来の日に記念日として戻しつつ、休日については、観光、スポーツ、文化活動等に適した秋の時期に地域ブロック別に分散。

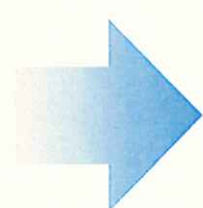
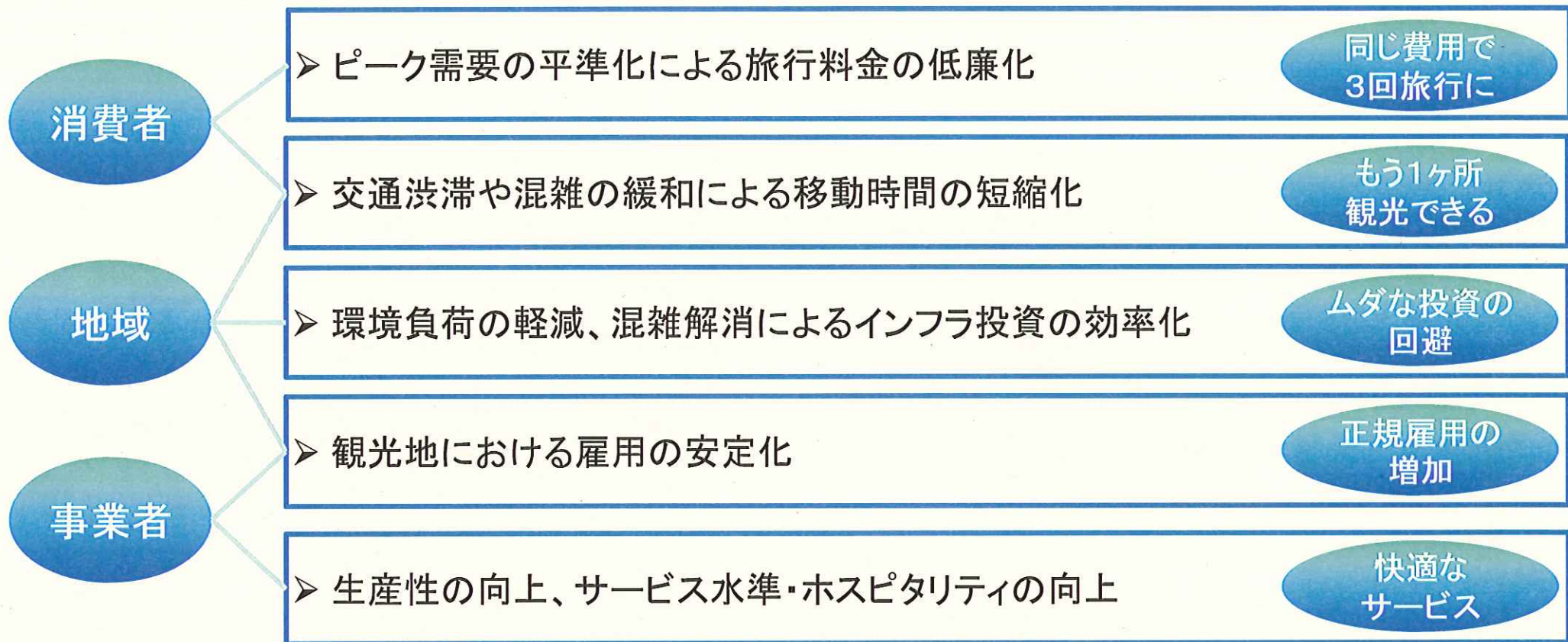
【秋の大型連休の創設イメージ】 2010年9～10月の例

	日	月	火	水	木	金	土
9月	26日	27日	28日	29日	30日	1日	2日
	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日
10月	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日
	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日
	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日
	31日	1日	2日	3日	4日	5日	6日

注: 9月27日・28日は「九州・沖縄・中国・四国」の休日。9月4日・5日は「近畿」の休日。9月11日・12日は「中部・北陸信越」の休日。9月18日・19日は「南関東」の休日。9月24日・25日は「北海道・東北・北関東」の休日。9月10日は「体育の日(記念日として設定)」。9月16日・17日は「海の日」、「敬老の日」、「体育の日」の休日を地域ブロック別に分散。

※分散する時期を全体で2.5週とする方策例も検討

休暇分散化の効果



旅行満足度の向上、リピーターの増加
観光地の評価の向上
潜在需要の喚起(高い料金や混雑を敬遠していた層)

需要集中による影響

高速バス(大手14社)の輸送実績

＜平成21年お盆期間等(8月6日～18日)＞

	通常運行時間※	遅延による最大運行時間※
東北・関東	5時間34分	7時間52分(2時間18分のロス)
北陸・中部・近畿	7時間16分	10時間8分(2時間52分のロス)
四国・九州	7時間18分	10時間31分(3時間13分のロス)
平均	6時間34分	9時間57分(3時間23分のロス)

＜平成21年ゴールデンウィーク(4月29日～5月6日)＞

	通常運行時間	遅延による最大運行時間
東北・関東	5時間34分	9時間11分(3時間37分のロス)
北陸・中部・近畿	7時間16分	12時間45分(5時間29分のロス)
四国・九州	7時間18分	12時間13分(4時間55分のロス)
平均	6時間34分	11時間8分(4時間34分のロス)

※日本バス協会資料による。

※「通常運行時間」は各事業者の通常運行ダイヤによる平均。「遅延による最大運行時間」は各事業者の遅延による最大運行時間の平均。「計・平均」は当該運行時間の合計を事業者数で割って算出。

GWの高速道路所要時間予測(平成22年)

＜経路:東京IC→沼津IC(東名高速自動車道)＞

渋滞のない平日

日時:5月10日8時発
距離:103.3km
所要時間:69分

GW

日時:5月1日8時発
距離:103.3km
所要時間:152分

所要時間が**2.2倍**に

※NEXCO東日本HPIによる。

年間旅行費用の変動(平成21年)

＜東京発伊豆一泊二日(大人一室二名)プランの例＞

最安値

5月6-8,9月23-25等
18,200円

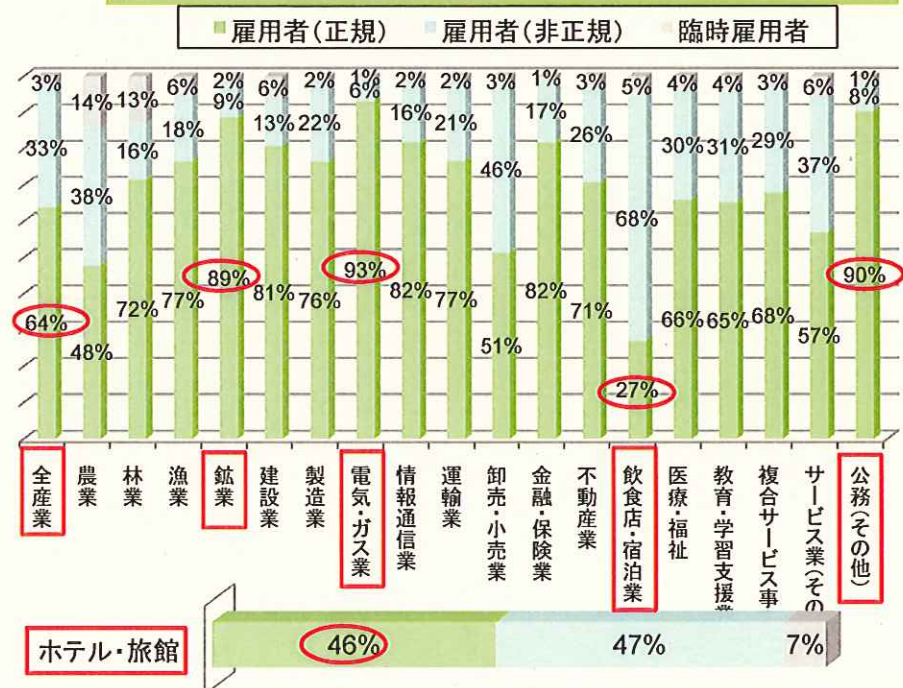
最高値

年末年始
59,000円

安い時期なら同じ費用で
3回行けることに!

※旅行会社パンフレットより作成。

業種別雇用形態割合



※総務省「平成18年事業所・企業統計調査」より作成。

観光連携コンソーシアムの概要

観光立国推進基本計画(平成19年6月閣議決定)に
位置付けられたニューツーリズム

<定義>

エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを損なうことなく、それらを体験し、学ぶもの(ホエールウォッチングや植林ボランティアツアーなど)

グリーン・
ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動(農作業体験、農林漁家民泊、食育など)。

文化観光

日本の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とするもの

産業観光

歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うもの

ヘルスツーリズム

自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持するもの

その他

フラワーツーリズム
長期滞在型観光 等

新しい観光連携分野

<例>

スポーツ観光

プロスポーツ観戦やマラソン、ウォーキング等のスポーツイベント等への参加者による周辺地観光

医療観光

外国人が日本の医療機関等で治療、検診等を受ける目的で訪日旅行し、併せて国内観光を行う

ファッション・食・
映画・アニメ等
×観光

日本のファッション・食を目的とした訪日旅行、ヒット映画のロケ地訪問、アニメ関連スポット訪問等

各府省連携による総合的な振興方策を検討